

企業のDXを後押しする

デジタル化・AI導入補助金 2026

2026年より「IT導入補助金」は、「デジタル化・AI導入補助金」としてAI活用に特化した補助金制度に変更となりました。どのように変わったのでしょうか。

■デジタル化・AI導入補助金とは

デジタル化・AI導入補助金は、中小企業が業務効率化やDX推進、AI導入のためにITツールを導入する際、その費用の一部を補助する国の制度です。従来のIT導入補助金の後継制度として、名称に「AI」が追加されました。国は人手不足の深刻化を背景に、AIによる業務自動化や生産性向上を本格的に推進する方針を示しています。

■2026年制度の特徴と支援枠

2026年のデジタル化・AI導入補助金では、導入目的や企業規模に応じて複数の支援枠が設けられています。

通常枠

- ・生産性の向上に資するITツール(ソフトウェア、サービス)の導入費用が支援されます。
- ・クラウド利用料の最大2年分が補助され、保守運用等の導入関連費用も支援されます。

複数者連携デジタル化・AI導入枠

- ・10者以上の中小企業・小規模事業者等が連携した、インボイス制度への対応やキャッシュレス決済を導入する取組等が支援されます。導入や活用に向けた事務費・専門家経費も補助対象です。

インボイス枠 インボイス対応類型

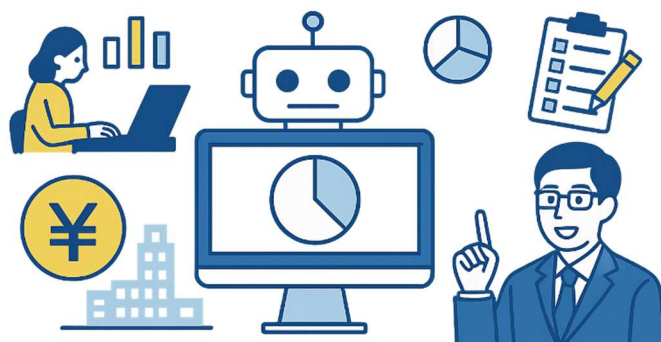
- ・令和5年10月1日に開始されたインボイス制度への対応に特化した支援枠で、会計・受発注・決済ソフトに加え、PC・タブレット・レジ・券売機等のハードウェア導入費用も支援されます。
- ・小規模事業者には最大4/5補助され、補助下限は無く、安価なITツール導入も支援されます。

インボイス枠 電子取引類型

- ・取引関係における発注者(大企業を含む)が費用を負担してインボイス対応済の受発注ソフトを導入し、受注者である中小企業・小規模事業者等が無償で利用できるケースが支援されます。

セキュリティ対策推進枠

- ・独立行政法人 情報処理推進機構(IPA)が公表する「サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト」に掲載されているセキュリティサービスの利用料が支援されます。



■活用イメージ・補助率等

※内容は変更となる可能性があります

枠/ 類型	通常枠	複数者連携デジタル化・AI導入枠	インボイス枠		セキュリティ 対策推進枠
			インボイス対応類型	電子取引 類型	
活用 イメージ	ITツールを導入し て、業務効率化や DXを推進	商店街など、複数の中小企業 ・小規模事業者で連携して ITツール等を導入	ITツール等を導入して インボイス制度に対応	発注者主導で 取引先の インボイス 対応を促す	サイバー セキュリティ 対策 を進める
補助 対象 経費	ソフトウェア購入費、クラウド利用料（最大2年分）、 導入関連費（保守サポートやマニュアル作成等の費用 に加えて、IT活用の定着を促す導入後の“活用支援”も対象）			クラウド 利用料 （最大2年分）	サイバーセキュリティ お助け隊 サービス利用料 （最大2年分） （※1）
		ハードウェア購入費			
補助額	・ITツールの 業務プロセスが 1～3つまで： 5万円～150万円 ・4つ以上： 150万円 ～450万円	(a)インボイス枠対象経費： 同右 (b)消費動向等分析経費： 50万円×グループ構成員数 (a)+(b)合わせて3,000万円 まで (c)事務費・専門家経費： 200万円	ITツール： 1 機能： ～50万円 2 機能以上： ～350万円 PC・タブレット等： ～10万円 レジ・券売機等： ～20万円	～350万円	5万円 ～150万円
補助率	中小企業：1/2 最低賃金近傍の 事業者(※2):2/3	(a)インボイス枠対象経費： 同右 (b)・(c)：2/3	～50万円以下：3/4 (小規模事業者： 4/5) 50万円～350万円： 2/3 ハードウェア購入費： 1/2	大企業： 1/2 中小企業： 2/3	中小企業： 1/2 小規模事業者： 2/3

(※1)(独)情報処理推進機構(IPA)「サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト」に記載されたサービス

(※2)令和6年10月から令和7年9月の間で3ヶ月以上、令和7年度改定の地域別最低賃金未満で雇用していた従業員
数が全従業員の30%以上であることを示した事業者

■補助金の活用例

通常枠

・タイムカードによる勤怠管理のため、オフィスに出社してからの現場移動、帰社してからの退勤が必要だったところ、「勤怠・労務管理ツール」の導入により出先からの打刻が可能に。これにより、残業時間が3割削減、人事担当の作業効率も大幅アップ！

インボイス枠

・インボイス発行の作業を効率化するため、「会計ツール」を導入。

経理担当が手作業で行っていた出納管理が自動化され、バックオフィスの効率が全体的に向上。

デジタル化・AI導入補助金2026は、準備が整い次第、公募開始となっておりますので、詳しくは「サービス等生産性向上IT導入支援事業事務局ポータルサイト<https://it-shien.smrj.go.jp/>」をご確認ください。(※本記事執筆時点ではまだ、IT導入補助金2025版となっております)

参照:「デジタル化・AI導入補助金」でIT導入・DXによる生産性向上を支援！令和8年1月時点版
(経済産業省/中小企業庁/中小機構) 」

https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/r7/r6_it.pdf